

令和2年度決算
財務書類分析報告書

大口町

目 次


I	財務書類 4 表の概要	1
(1)	財務書類 4 表とは	1
(2)	財務書類 4 表の作成基準	2
(3)	財務書類 4 表の作成対象会計等	3
(4)	財務書類 4 表の相関関係	4
II	一般会計等財務書類 4 表	5
(1)	一般会計等貸借対照表	5
(2)	一般会計等行政コスト計算書	13
(3)	一般会計等純資産変動計算書	19
(4)	一般会計等資金収支計算書	23
III	一般会計等財務書類 4 表から分かる大口町の現況	28
IV	全体財務書類 4 表	32
V	連結財務書類 4 表	40

※表中の数値は端数処理の関係で、合計が一致しない場合があります。

I 財務書類 4 表の概要

(1) 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、企業会計的な手法で作成される決算書であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表で構成されています。

歳入歳出決算書	現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図る観点から、現金主義会計を採用
 補完	
財務書類 4 表	企業会計的な手法（発生主義会計）により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

財務書類 4 表を整備する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① **資産・負債といったストック情報の一覽的な把握**
一定時点における保有資産、将来負担となる負債を一覽表で明示（貸借対照表）
- ② **発生主義による正確な行政コストの把握**
減価償却費や退職手当引当金など現金支出を伴わないコストを把握（行政コスト計算書）
- ③ **公共施設マネジメント等への活用**
町役場や小中学校などの施設ごとの評価額を記載した固定資産台帳を整備すること等により、公共施設マネジメント等への活用が可能（貸借対照表の補助簿として作成される固定資産台帳の活用）

(2) 財務書類4表の作成基準

平成28年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて財務書類4表を作成しています。

「統一的な基準」の特徴としては、以下の点が挙げられます。

- ① 企業会計的な手法（発生主義・複式簿記）を導入していること
- ② 固定資産台帳を整備していること
- ③ 比較可能性の確保の観点から、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務書類の作成基準であること

平成27年度決算までは、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、全ての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成することが要請され、大口町では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

「総務省方式改訂モデル」は、「統一的な基準」と異なり、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便的な作成手法でした。「統一的な基準」の導入により、より精緻な財務書類の作成が可能になるとともに、固定資産台帳を整備することにより、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

(3) 財務書類4表の作成対象会計等

財務書類4表の作成対象会計等の範囲は次のとおりです。

各会計等の個別財務書類4表を作成した上で、単純合算及び内部取引の消去等を行い、「一般会計等財務書類4表」、「全体財務書類4表」及び「連結財務書類4表」を作成しています。

連結	全体	一般会計等	一般会計
			国際交流事業特別会計
			土地取得特別会計
			社本育英事業特別会計
		公営事業会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計
			公共下水道事業特別会計
	一部事務組合 ・ 広域連合 (※1)	丹羽広域事務組合 (一般会計)	
		丹羽広域事務組合 (水道事業会計)	
		江南丹羽環境管理組合	
		尾張北部環境組合	
		愛北広域事務組合	
		愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	
		愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	
愛知県市町村職員退職手当組合 (※2)			

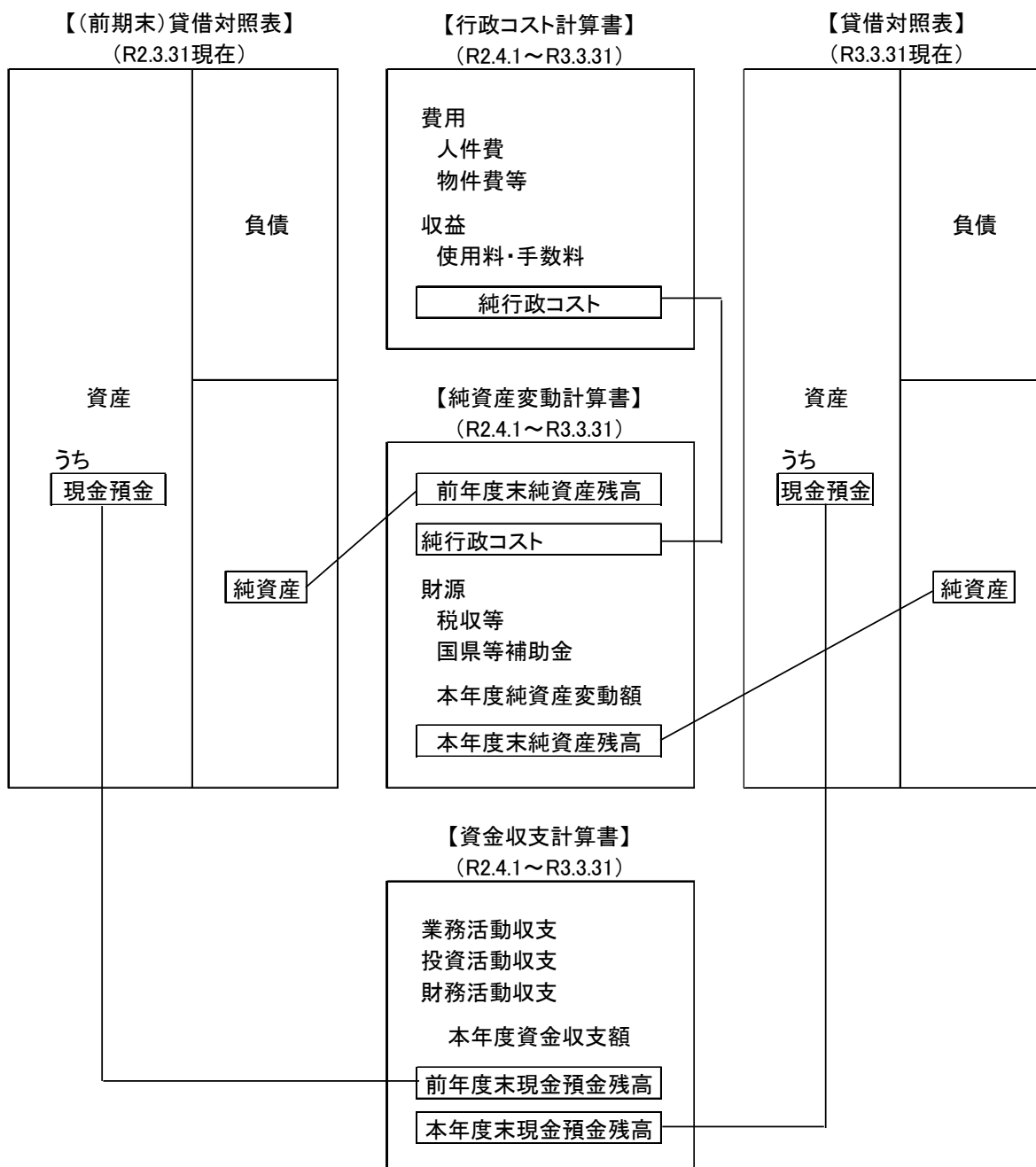
(※1) 各構成団体の経費負担割合等に基づき、以下の比例連結割合により、比例連結しています。

丹羽広域事務組合 (一般会計)	46.6%
丹羽広域事務組合 (水道事業会計)	39.9%
江南丹羽環境管理組合	16.2%
尾張北部環境組合	12.6%
愛北広域事務組合	7.3%
愛知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	0.5%
愛知県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	0.3%

(※2) 地方公会計マニュアルQ&Aにより、連結したものとみなしています。

(4) 財務書類4表の相関関係

財務書類4表には、次のような相関関係があります。



Ⅱ 一般会計等財務書類 4 表

(1) 一般会計等貸借対照表

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

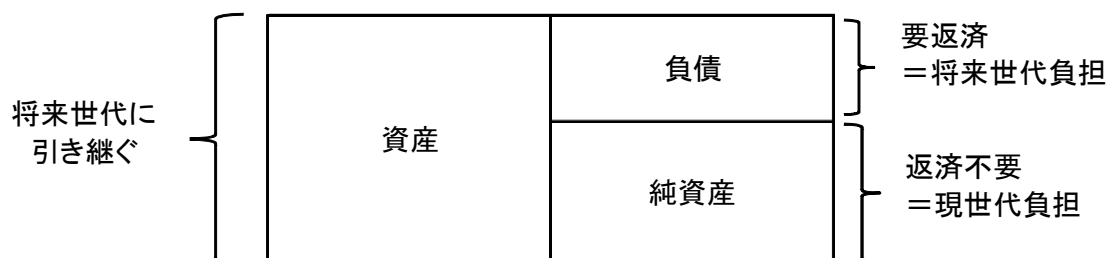
(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,645	固定負債	3,853
有形固定資産	53,118	地方債	2,280
事業用資産	16,757	長期未払金	-
土地	7,008	退職手当引当金	1,563
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,948	その他	11
建物減価償却累計額	△9,469	流動負債	452
工作物	675	1年内償還予定地方債	205
工作物減価償却累計額	△408	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	125
航空機	-	預り金	122
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,305
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3	固定資産等形成分	58,246
インフラ資産	36,267	余剰分(不足分)	△3,880
土地	20,783		
建物	292		
建物減価償却累計額	△189		
工作物	46,094		
工作物減価償却累計額	△30,934		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	221		
物品	767		
物品減価償却累計額	△673		
無形固定資産	131		
ソフトウェア	131		
その他	-		
投資その他の資産	2,397		
投資及び出資金	300		
有価証券	-		
出資金	300		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	38		
長期貸付金	250		
基金	1,810		
減債基金	-		
その他	1,810		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
流動資産	3,027		
現金預金	394		
未収金	34		
短期貸付金	-		
基金	2,601		
財政調整基金	2,601		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
資産合計	58,672	純資産合計	54,366
		負債及び純資産合計	58,672

① 貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かり、資産と負債の差額である純資産が表示されます。純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。



② 貸借対照表から分かること

i. 総括

令和2年度末時点で、資産合計は587億円、負債合計は43億円、純資産合計は544億円となっています。

資産合計に占める純資産合計の比率（純資産比率）は92.7%、負債合計の比率（負債比率）は7.3%であり、資産合計のうち1割弱が将来世代の負担となっていることが分かります。

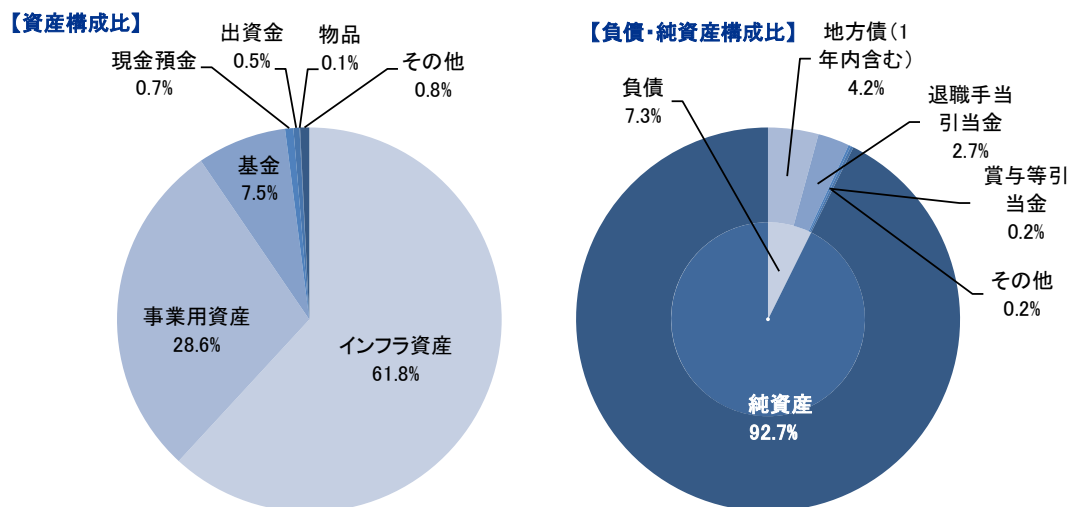
なお、類似団体平均値（平成30年度）は、純資産比率72.8%、負債比率27.2%です。

<貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	16,757	28.6%	地方債(1年内含む)	2,485	4.2%
インフラ資産	36,267	61.8%	退職手当引当金	1,563	2.7%
物品	94	0.1%	賞与等引当金	125	0.2%
出資金	300	0.5%	その他	133	0.2%
基金	4,411	7.5%	負債合計	4,305	7.3%
現金預金	394	0.7%	純資産合計	54,366	92.7%
その他	448	0.8%	負債・純資産合計	58,672	100.0%
資産合計	58,672	100.0%			

※表中の科目については、貸借対照表の関連科目を集約しています。



ii. 資産保有状況

資産合計 587 億円の構成については、町役場や小中学校などの固定資産（土地、建物等）である事業用資産が 168 億円（構成比 28.6%）、道路や公園などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が 363 億円（同 61.8%）となっています。両者を合わせて、資産合計のうち約 9 割が土地、建物、工作物といった固定資産であることが分かります。

iii. 前期比較

前期末と比べて、資産合計は 2 億円減少した一方で、負債合計は 1 億円増加していますので、結果として純資産合計は 4 億円減少しています。

このため、資産合計に占める負債合計の比率（7.3%）は、前期末（7.1%）に比べて増加しています。

<貸借対照表(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R2	R1	増減	科目	R2	R1	増減
事業用資産	16,757	17,054	△297	地方債(1年内含む)	2,485	2,449	36
インフラ資産	36,267	36,031	237	退職手当引当金	1,563	1,545	17
物品	94	112	△18	賞与等引当金	125	108	17
出資金	300	300	-	その他	133	58	75
基金	4,411	4,634	△222	負債合計	4,305	4,161	145
現金預金	394	590	△196	純資産合計	54,366	54,757	△391
その他	448	197	252	負債・純資産合計	58,672	58,918	△246
資産合計	58,672	58,918	△246				

<資産の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
事業用資産	△297	大口西小学校電気・機械設備更新工事 1 億 2 千万円、西保育園増改築工事 9 千万円等の資産取得による増加 3 億 8 千万円、中保育園の売却等による減少 2 億 1 千万円、減価償却による減少 4 億 7 千万円
インフラ資産	237	町道秋田 21 号線改良工事 1 億 9 千万円、町道豊田 22 号線改良工事 1 億 7 千万円、役場南ひろば用地購入 1 億 6 千万円等の資産取得による増加 11 億 8 千万円、減価償却による減少 9 億 2 千万円
基金	△222	財政調整基金 3 億 9 千万円の減少、電算機器整備基金 5 千万円の増加、明日のまちづくり基金 5 千万円の増加
その他	252	新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金 2 億 5 千万円

iv. 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等について、将来、償還が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。ここでは、社会資本等を有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）及び無形固定資産として、これに対する地方債残高（1 年内含む）の割合を算出しています。

社会資本等形成の将来世代の負担比率は 3.9%となっており、類似団体平均値（H30）の 14.4%と比べ、小さくなっています。

<社会資本等形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

社会資本等	金額	将来世代負担	金額	比率	類似団体平均値(H30)
有形・無形固定資産	53,249	地方債※	2,090	3.9%	14.4%

※地方債残高2,485百万円から臨時財政対策債等の特例地方債の残高395百万円を控除しています。

v. 有形固定資産の行政目的別割合

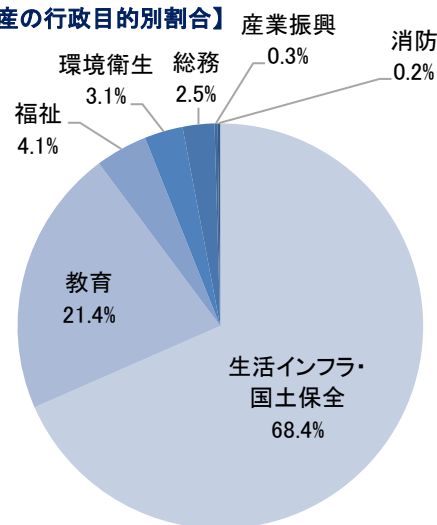
有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を見ることができます。道路、公園などの「生活インフラ・国土保全」が363億円で68.4%、小中学校、町民会館などの「教育」が114億円で21.4%などとなっています。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	主な施設	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、公園	36,340	68.4%
教育	小中学校、町民会館	11,357	21.4%
福祉	保育園、児童センター	2,204	4.1%
環境衛生	健康文化センター	1,627	3.1%
産業振興	土地改良施設	138	0.3%
消防	防火水槽	112	0.2%
総務	町役場	1,341	2.5%
合計		53,118	100.0%

【有形固定資産の行政目的別割合】



vi. 有形固定資産減価償却率

貸借対照表に計上している固定資産のうち、建物、工作物、物品については、当初取得時の価額から、資産の耐用年数期間における時の経過や使用による価値の減少額を減価償却累計額として控除しています。

当初取得時の価額と減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度を見ることができます。

建物、工作物、物品の当初取得時の価額（取得価額）の合計 668 億円に対し、減価償却累計額は 417 億円ですので、町全体としての資産の経年の程度が 62.4%進んでいることが分かります。

類似団体平均値（H30）の 60.0%と比べ、ほぼ同程度の比率になっています。

<有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

科目	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率	類似団体平均値(H30)
事業用資産				/
建物	18,948	9,469	50.0%	
工作物	675	408	60.5%	
インフラ資産				
建物	292	189	64.7%	
工作物	46,094	30,934	67.1%	
物品	767	673	87.8%	
合計	66,776	41,673	62.4%	

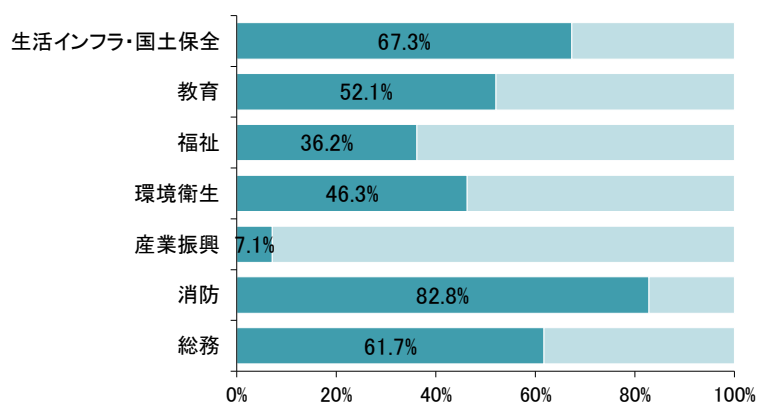
有形固定資産減価償却率を行政目的別に見ると、「生活インフラ・国土保全」が 67.3%、「教育」が 52.1%などとなっています。

<行政目的別の有形固定資産減価償却率>

(単位:百万円)

行政目的	取得価額	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率
生活インフラ・国土保全	46,404	31,245	67.3%
教育	13,215	6,882	52.1%
福祉	2,083	754	36.2%
環境衛生	2,533	1,174	46.3%
産業振興	120	9	7.1%
消防	546	452	82.8%
総務	1,875	1,158	61.7%
合計	66,776	41,673	62.4%

【行政目的別の有形固定資産減価償却率】



vii. 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率は4.72年となっており、類似団体平均値（H30）の4.00年と比べ、ほぼ同程度の比率になっています。

<歳入額対資産比率>

（単位：百万円）

資産合計	歳入総額	歳入額対資産比率(年)	類似団体平均値(H30)
58,672	12,431	4.72	4.00

viii. 住民一人当たりの資産額、負債額

貸借対照表を住民数で除すことにより、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

住民一人当たりの資産額は241万円、負債額は18万円、純資産額は224万円となっており、類似団体平均値（H30）と比べて、住民一人当たりの資産額は大きく、負債額は小さくなっています。

<住民一人当たりの資産額、負債額>

（単位：円、人）

	金額	類似団体平均値(H30)
資産合計	2,413,490	1,818,000
負債合計	177,108	454,000
純資産合計	2,236,382	1,364,000
住民数(R3年4月1日)	24,310	

ix. 経年推移

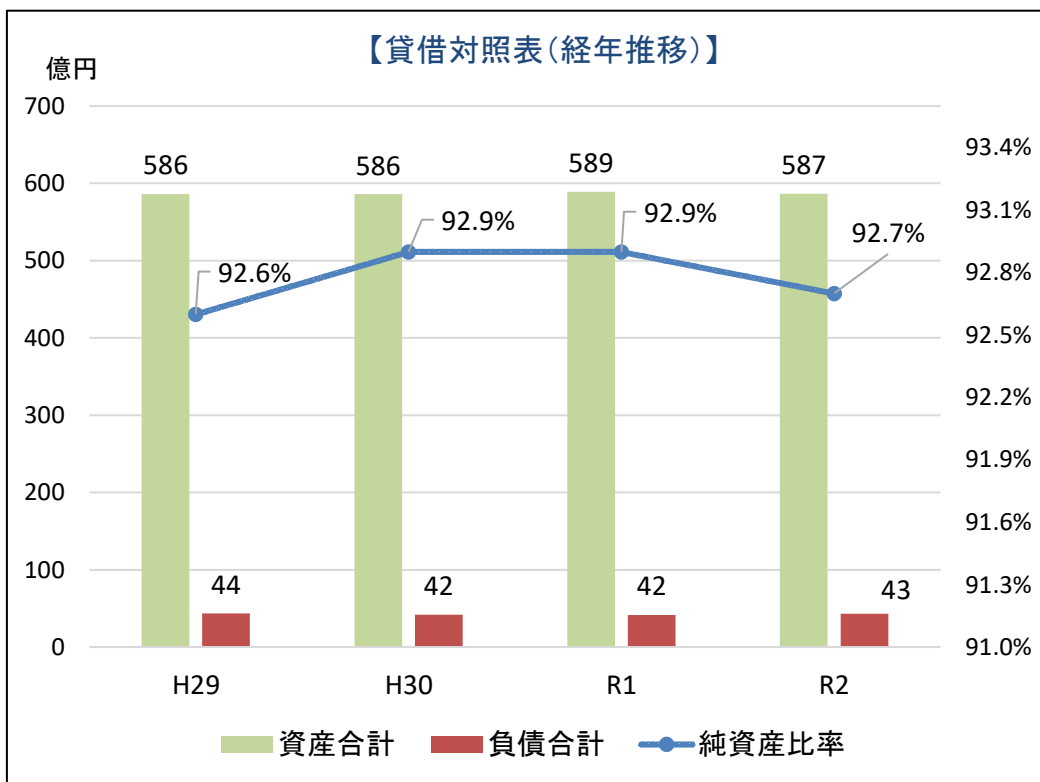
貸借対照表を経年推移で見ると、資産合計、負債合計ともに大きな変動はなく、令和2年度末の資産合計は、平成29年度末に比べて4千万円(0.1%)増加し、令和2年度末の負債合計は、平成29年度末に比べて4千万円(△1.1%)減少しています。

結果として、令和2年度末の純資産合計は、平成29年度末に比べて1億円(0.2%)増加しており、令和2年度末の純資産比率は、平成29年度末の92.6%から0.1ポイント上昇し、92.7%になっています。

<貸借対照表(経年推移)>

(単位: 億円)

科目	H29	H30	R1	R2	R2-H29	科目	H29	H30	R1	R2	R2-H29
事業用資産	167	170	171	168	1	地方債(1年内含む)	26	25	24	25	△2
インフラ資産	365	363	360	363	△2	退職手当引当金	16	15	15	16	△0
物品	1	1	1	1	0	賞与等引当金	1	1	1	1	0
出資金	3	3	3	3	△0	その他	0	0	1	1	1
基金	46	44	46	44	△2	負債合計	44	42	42	43	△0
現金預金	4	3	6	4	△0	純資産合計	543	544	548	544	1
その他	1	2	2	4	4	(純資産比率)	(92.6%)	(92.9%)	(92.9%)	(92.7%)	(0.1%)
資産合計	586	586	589	587	0	負債・純資産合計	586	586	589	587	0



(2) 一般会計等行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	11,374
業務費用	5,287
人件費	1,872
職員給与費	1,290
賞与等引当金繰入額	125
退職手当引当金繰入額	17
その他	440
物件費等	3,300
物件費	1,735
維持補修費	92
減価償却費	1,474
その他	-
その他の業務費用	115
支払利息	26
徴収不能引当金繰入額	4
その他	85
移転費用	6,087
補助金等	3,962
社会保障給付	1,161
他会計への繰出金	925
その他	39
経常収益	395
使用料及び手数料	92
その他	303
純経常行政コスト	10,979
臨時損失	208
災害復旧事業費	-
資産除売却損	208
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11
資産売却益	11
その他	-
純行政コスト	11,176

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

費用は、1年間における行政サービス提供にかかったコストです。別の言い方をすれば、現世代に対して、1年間にどれだけの行政サービスを提供したのかをコストという側面で表したものだといえます。

収益は、行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収入です。なお、税金と国県補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

② 行政コスト計算書から分かること

i. 総括

令和2年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は、116億円、収益合計は4億円、差し引きの純行政コストは112億円となっています。

<行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

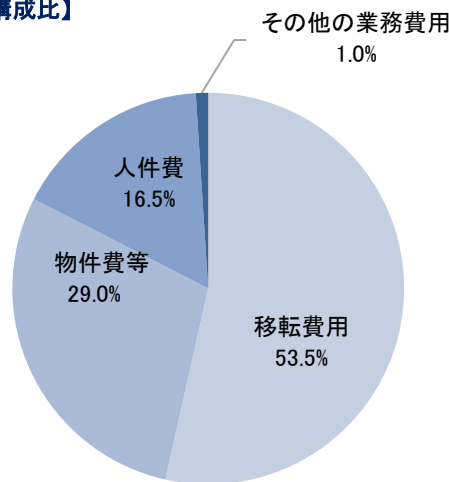
科目	金額	構成比
経常費用	11,374	100.0%
人件費	1,872	16.5%
物件費等	3,300	29.0%
その他の業務費用	115	1.0%
移転費用	6,087	53.5%
臨時損失	208	
費用合計	11,582	
経常収益	395	
臨時利益	11	
収益合計	406	
純行政コスト	11,176	

ii. 経常費用の構成比

経常費用 114 億円の構成を見ると、補助金、社会保障給付等の移転費用が 61 億円（構成比 53.5%）と最も大きく、次に物件費、減価償却費等の物件費等が 33 億円（同 29.0%）、職員給与費等の人件費が 19 億円（同 16.5%）となっています。

なお、物件費に含まれる減価償却費 15 億円は、建物、工作物、物品等の 1 年間の価値の減少分であり、1 年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。

【経常費用の構成比】



iii. 前期比較

前期と比べて、費用合計は 33 億円増加、収益合計は 1 億円減少しているため、結果として純行政コストは 34 億円増加しています。

<行政コスト計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

科目	R2	R1	増減
経常費用	11,374	8,316	3,058
人件費	1,872	1,452	420
物件費等	3,300	3,448	△148
その他の業務費用	115	56	59
移転費用	6,087	3,360	2,727
臨時損失	208	0	208
費用合計	11,582	8,316	3,266
経常収益	395	433	△38
臨時利益	11	63	△51
収益合計	406	495	△89
純行政コスト	11,176	7,821	3,355

<費用の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
人件費	420	・その他（人件費）の増加3億2千万円 （会計年度任用職員制度への移行による報酬の増加3億5千万円）
物件費等	△148	・物件費の減少1億7千万円 （会計年度任用職員制度への移行による賃金の減少3億円、小中学校タブレット端末整備等による備品購入費（経費）の増加1億6千万円）
移転費用	2,727	・補助金等の増加25億2千万円 （特別定額給付金24億3千万円） ・他会計への繰出金の増加1億3千万円 （公共下水道事業特別会計繰出金の増加1億2千万円）
臨時損失	208	・資産除売却損の増加2億1千万円 （中保育園売却による建物売却損2億1千万円）

iv. 受益者負担比率

経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比することにより、行政コストのうち受益者が負担している割合が分かります。

経常費用が114億円、経常収益が4億円ですので、受益者負担比率は3.5%となり、類似団体平均値（H30）の4.6%と比べて、ほぼ同じ比率になっています。

<受益者負担比率>

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額	比率	類似団体平均値(H30)
経常費用	11,374	経常収益	395	3.5%	4.6%

v. 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民数で除すことにより、住民一人当たりのコストを算定することができます。

住民一人当たりの総コストは48万円、収益合計は2万円、純行政コストは46万円となっています。純行政コストは類似団体平均値（H30）の37万円と比べ、大きくなっています。

<住民一人当たりのコスト>

(単位:円、人)

	金額	類似団体平均値(H30)
総コスト(費用合計)	476,429	
収益合計	16,714	
純行政コスト	459,715	371,000
住民数(R3年4月1日)	24,310	

vi. 経年推移

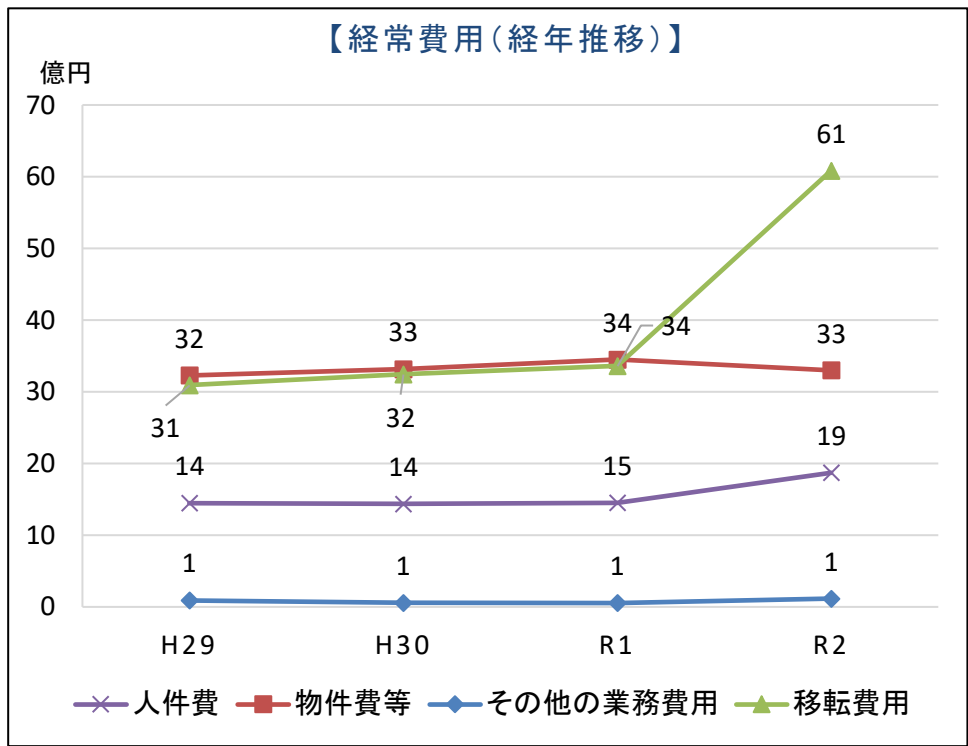
行政コスト計算書を経年推移で見ると、純行政コストは令和元年度までは大きな変動はありませんでしたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により大きく増加しており、令和2年度の純行政コストは平成29年度に比べて37億円(49.5%)増加しています。

経常費用のうち、移転費用の増加30億円の主な内容は、令和2年度の特別定額給付金24億円です。

<行政コスト計算書(経年推移)>

(単位:億円)

科目	H29	H30	R1	R2	R2-H29
経常費用	79	81	83	114	35
人件費	14	14	15	19	4
物件費等	32	33	34	33	1
その他の業務費用	1	1	1	1	0
移転費用	31	32	34	61	30
臨時損失	0	0	0	2	2
費用合計	79	81	83	116	37
経常収益	4	7	4	4	0
臨時利益	0	0	1	0	△0
収益合計	4	7	5	4	0
純行政コスト	75	74	78	112	37



(3) 一般会計等純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	54,757	58,309	△3,552
純行政コスト(△)	△11,176		△11,176
財源	10,778		10,778
税収等	6,457		6,457
国県等補助金	4,321		4,321
本年度差額	△398		△398
固定資産等の変動(内部変動)		△70	70
有形固定資産等の増加		1,603	△1,603
有形固定資産等の減少		△1,697	1,697
貸付金・基金等の増加		555	△555
貸付金・基金等の減少		△532	532
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7	7	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△391	△63	△328
本年度末純資産残高	54,366	58,246	△3,880

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産及び基金の残高と一致し、「余剰分（不足分）」はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て「余剰分（不足分）」に含めるため、通常、この残高はマイナスになります。

② 純資産変動計算書から分かること

i. 総括

令和2年度の純行政コスト112億円に対して、財源（税収等、国県等補助金）は108億円ですので、「本年度差額」はマイナス4億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス4億円等により、令和2年度の純資産は4億円減少し、令和2年度末の純資産残高は544億円となりました（貸借対照表の純資産合計と一致します）。

「本年度差額」がマイナスの4億円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト（純行政コスト）が当年度の財源（税収等、国県等補助金）だけで賄えていないことが分かります。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が1億円減少していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて1億円減少していることが分かります。また「余剰分（不足分）」が3億円減少しているのは、現金預金が2億円減少していることが主な理由です。

ii. 前期比較

前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストが34億円増加し、純資産の増加要因である財源が26億円増加したため、結果として本年度純資産変動額は7億円減少しています。

<純資産変動計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R2	R1	増減
前年度末純資産残高	54,757	54,422	335
純行政コスト(△)	△11,176	△7,821	△3,355
財源	10,778	8,156	2,622
税収等	6,457	6,893	△436
国県等補助金	4,321	1,263	3,058
本年度差額	△398	335	△732
無償所管換等	7	0	7
本年度純資産変動額	△391	335	△725
本年度末純資産残高	54,366	54,757	△391

<純資産変動項目の主な増減理由>

(単位：百万円)

科目	増減	主な理由
純行政コスト	3,355	移転費用の増加 27 億 3 千万円 (行政コスト計算書の前期比較参照)
税収等	△436	町税の減少 5 億 5 千万円 (法人町民税の減少 7 億 2 千万円)
国県等補助金	3,058	国庫支出金の増加 30 億 7 千万円 (特別定額給付金給付事業費補助金 24 億 3 千万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2 億 1 千万円)

iii. 住民一人当たりの純資産変動計算書

住民一人当たりの純行政コスト 46 万円に対して、財源 (税収等、国県等補助金) は 44 万 3 千円ですので、本年度差額はマイナス 1 万 6 千円となっています。

<住民一人当たりの純資産変動計算書>

(単位：円、人)

	金額
前年度末純資産残高	2,252,448
純行政コスト(△)	△ 459,715
財源	443,348
税収等	265,617
国県等補助金	177,731
本年度差額	△ 16,367
無償所管換等	302
本年度純資産変動額	△ 16,065
本年度末純資産残高	2,236,382
住民数(R3年4月1日)	24,310

iv. 経年推移

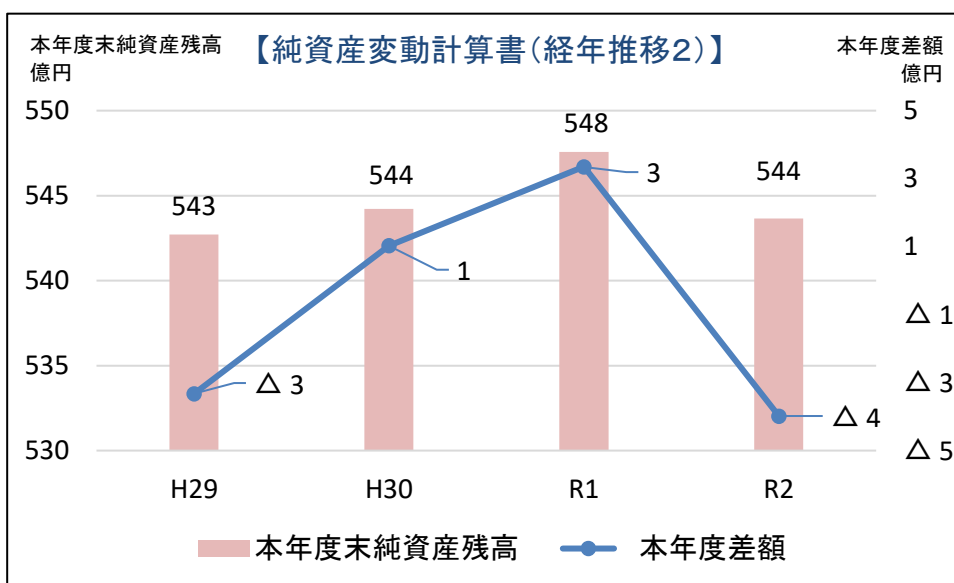
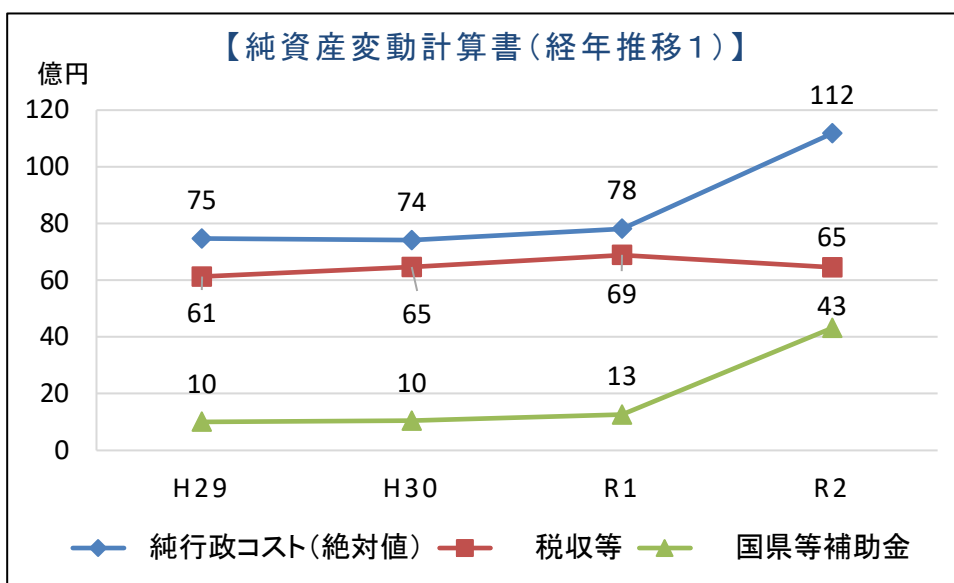
純資産変動計算書を経年推移で見ると、純行政コスト及び財源ともに令和元年度までは緩やかな増加傾向でしたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症対策により大きく増加しており、令和 2 年度の純行政コストは、平成 29 年度に比べて 37 億円 (49.5%) 増加し、令和 2 年度の財源は、平成 29 年度に比べて 36 億円 (50.9%) 増加しています。

純行政コストから財源を差し引いた「本年度差額」は、平成 30 年度及び令和元年度はプラスになっており、令和 2 年度末の純資産残高は、平成 29 年度末に比べて 1 億円 (0.2%) 増加しています。

<純資産変動計算書(経年推移)>

(単位:億円)

	H29	H30	R1	R2	R2-H29
前年度末純資産残高	546	543	544	548	2
純行政コスト(△)	△75	△74	△78	△112	△37
財源	71	75	82	108	36
税金等	61	65	69	65	3
国県等補助金	10	10	13	43	33
本年度差額	△3	1	3	△4	△1
無償所管換等	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	△3	2	3	△4	△1
本年度末純資産残高	543	544	548	544	1



(4) 一般会計等資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,861
業務費用支出	3,774
人件費支出	1,838
物件費等支出	1,827
支払利息支出	26
その他の支出	83
移転費用支出	6,087
補助金等支出	3,962
社会保障給付支出	1,161
他会計への繰出支出	925
その他の支出	39
業務収入	10,655
税込等収入	6,442
国県等補助金収入	3,818
使用料及び手数料収入	92
その他の収入	303
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	794
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,158
公共施設等整備費支出	1,603
基金積立金支出	260
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	295
その他の支出	-
投資活動収入	1,057
国県等補助金収入	502
基金取崩収入	482
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	27
その他の収入	-
投資活動収支	△1,101
【財務活動収支】	
財務活動支出	189
地方債償還支出	189
その他の支出	-
財務活動収入	225
地方債発行収入	225
その他の収入	-
財務活動収支	36
本年度資金収支額	△271
前年度末資金残高	532
本年度末資金残高	260
前年度末歳計外現金残高	58
本年度歳計外現金増減額	75
本年度末歳計外現金残高	133
本年度末現金預金残高	394

① 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金の1年間の収支状況を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して表しています。

なお、資金に歳計外現金を加えたものが、貸借対照表の「現金預金」になります。

活動	主な収支の内容
業務活動	「投資活動」、「財務活動」以外の行政活動に係る収支
投資活動	固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支
財務活動	地方債の発行・償還などに係る収支

② 資金収支計算書から分かること

i. 総括

令和2年度の業務活動収支はプラスの8億円、投資活動収支はマイナスの11億円、財務活動収支はプラスの4千万円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの3億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は4億円となっています（貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス8億円を上回る投資活動を行っており（投資活動収支マイナス11億円）、その差額のマイナス3億円に対し、財務活動収支はプラスの4千万円ですので、マイナス3億円の資金収支となっています。

<資金収支計算書(総括)>

(単位:百万円)

	金額
業務活動収支	794
業務活動支出	9,861
業務活動収入	10,655
投資活動収支	△1,101
投資活動支出	2,158
投資活動収入	1,057
財務活動収支	36
財務活動支出	189
財務活動収入	225
本年度資金収支額	△271
前年度末資金残高	532
本年度末資金残高	260
本年度末歳計外現金残高	133
本年度末現金預金残高	394

ii. 前期比較

前期に比べて、業務活動収支は8億円の減少、投資活動収支は2億円の増加、財務活動収支は1億円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は5億円の減少となっています。

<資金収支計算書(前期比較)>

(単位:百万円)

	R2	R1	増減
業務活動収支	794	1,549	△755
業務活動支出	9,861	6,881	2,980
業務活動収入	10,655	8,430	2,225
投資活動収支	△1,101	△1,264	163
投資活動支出	2,158	2,217	△59
投資活動収入	1,057	953	103
財務活動収支	36	△34	70
財務活動支出	189	175	14
財務活動収入	225	141	84
本年度資金収支額	△271	251	△522
本年度末現金預金残高	394	590	△196

<資金収支項目の主な増減理由>

(単位:百万円)

科目	増減	主な理由
業務活動支出	2,980	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等支出が25億2千万円増加 ・人件費支出が3億9千万円増加 ・物件費等支出が2億円減少 ・他会計への繰出支出が1億3千万円増加
業務活動収入	2,225	<ul style="list-style-type: none"> ・国県等補助金収入(業務)が27億1千万円増加 ・税込等収入が4億5千万円減少
投資活動支出	△59	<ul style="list-style-type: none"> ・基金積立金支出が5億7千万円減少 ・公共施設等整備費支出が2億6千万円増加 ・貸付金支出が2億5千万円増加
投資活動収入	103	<ul style="list-style-type: none"> ・国県等補助金収入(投資)が3億5千万円増加 ・基金取崩収入が1億5千万円減少 ・資産売却収入が1億円減少

iii. 基礎的財政収支

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額から基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債の債務の元利払いと地方債の収入を除いた収支）を簡便的に算出できます。

基礎的財政収支はマイナス 5 億円となっています。

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)			
科目	金額	類似団体平均値(H30)	
業務活動収支	794	/	
支払利息支出	26		
業務活動収支(利息支出除く)	820		
投資活動収支	△1,101		
基金積立金支出	260		
基金取崩収入	△482		
投資活動収支(基金収支除く)	△1,324		
合計(基礎的財政収支)	△504		136

iv. 【参考指標】債務償還比率

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率で、比率が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

償還財源を決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標となっています。

債務償還比率は、131%と計算できます。

<債務償還比率(算定式)>

$$\text{債務償還比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100\%$$

<債務償還比率>

(単位:百万円)

$$131\% = \frac{6,442 - 4,175}{6,417 - 4,691} \times 100\%$$

v. 経年推移

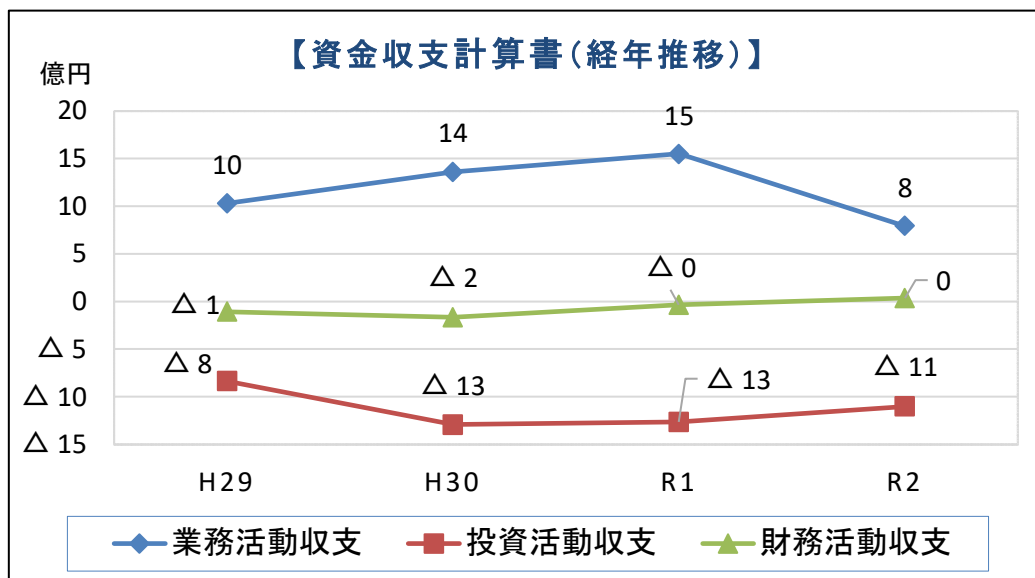
資金収支計算書を経年推移で見ると、業務活動収支は令和元年度までは増加傾向にありましたが、令和2年度は減少しています。投資活動収支及び財務活動収支は大きな変動はありません。

結果として、現金預金残高は大きな変動はなく、令和2年度末の現金預金残高は、平成29年度末に比べて2千万円の減少となっています。

<資金収支計算書(経年推移)>

(単位:億円)

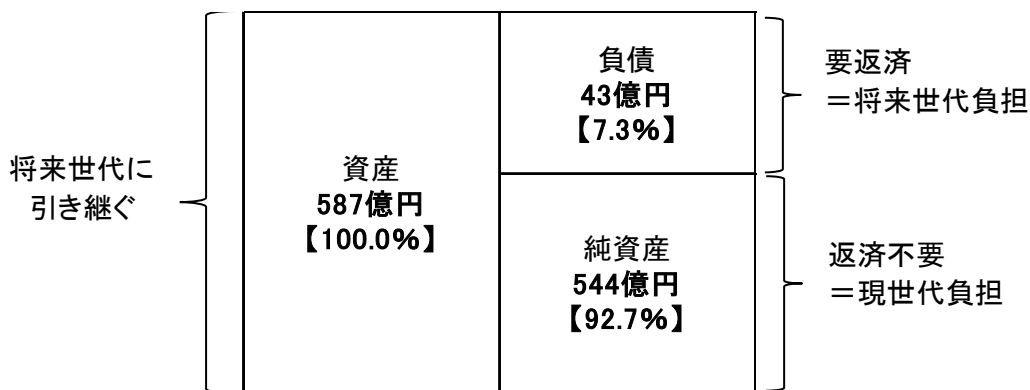
	H29	H30	R1	R2	R2-H29
業務活動収支	10	14	15	8	△2
業務活動支出	64	67	69	99	34
業務活動収入	75	81	84	107	32
投資活動収支	△8	△13	△13	△11	△3
投資活動支出	10	19	22	22	12
投資活動収入	2	6	10	11	9
財務活動収支	△1	△2	△0	0	1
財務活動支出	2	2	2	2	△0
財務活動収入	1	-	1	2	1
本年度資金収支額	1	△1	3	△3	△4
本年度末現金預金残高	4	3	6	4	△0
基礎的財政収支	4	△1	5	△5	△9



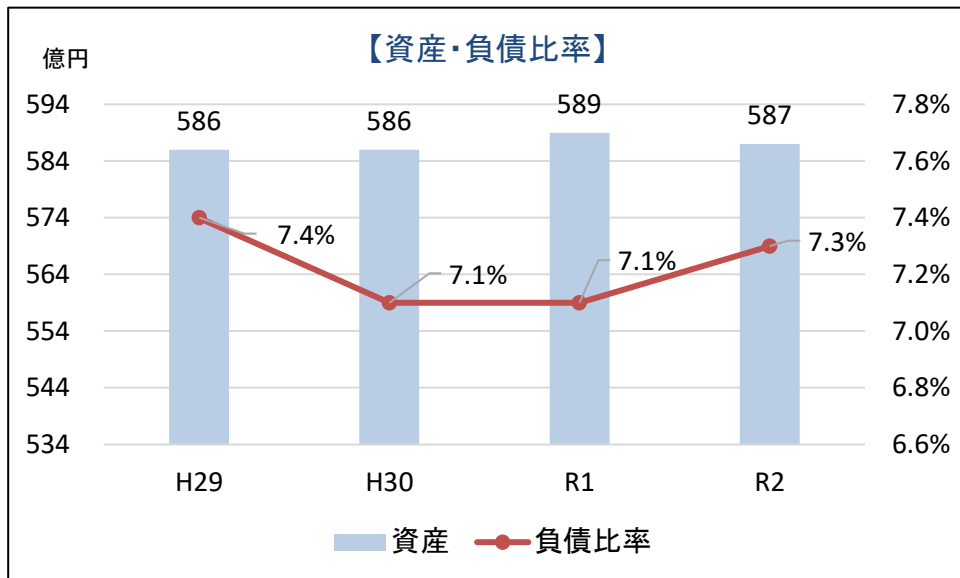
Ⅲ 一般会計等財務書類 4 表から分かる大口町の現況

① 将来に引き継ぐ資産の世代間負担比率

貸借対照表の資産のうち、約 1 割（7.3%）が、将来世代が負担する負債を財源としています。将来世代に引き継ぐ資産ですので、将来世代にも負担してもらっていますが、負債は返済する必要があり、将来の資金使途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。



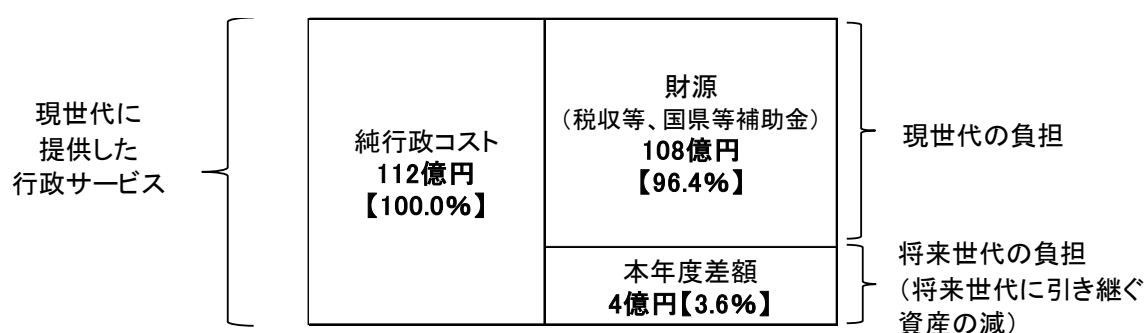
過年度推移を見ると、貸借対照表の資産は令和元年度までは増加傾向にありましたが、令和 2 年度は減少しています。資産に対する負債の比率は令和元年度までは減少していますが、令和 2 年度は増加しています。



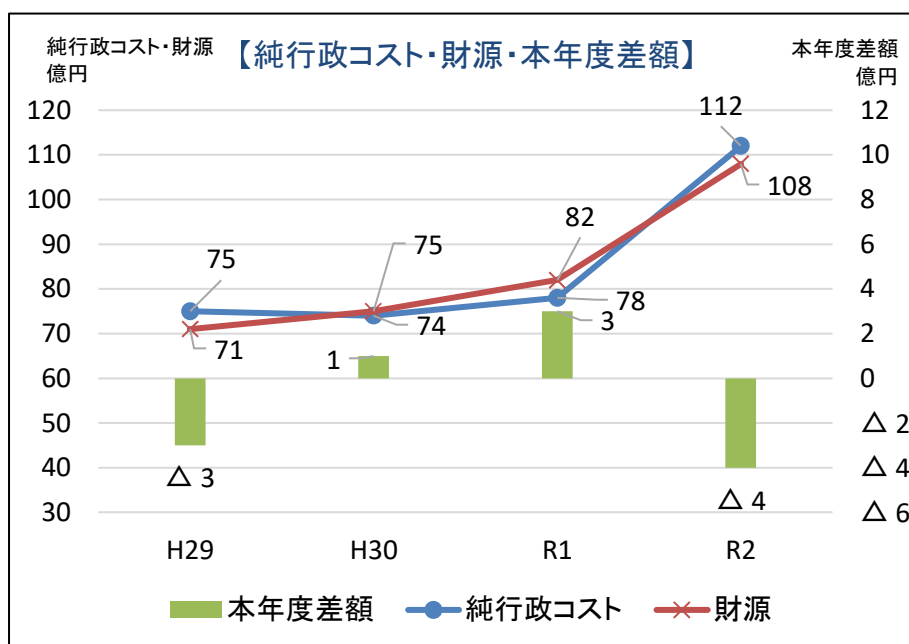
② 令和2年度行政コストの現世代負担状況

令和2年度に提供した行政サービスに対するコストは、令和2年度の財源（税収等、国県等補助金）でほぼ賄われています（96.4%）が、4億円（3.7%）については、現世代の負担では賄いきれていません。

これは、将来世代に引き継ぐ資産の減少を意味していますので、過度な現世代の負担を超えた行政サービスの提供に留意するとともに、社会経済状況の変化等による財源不足にも備えた蓄えも必要になります。



平成29年度及び令和2年度は、行政コストを当該年度の財源で賄いきれていないため、財源の不足額としてマイナスの本年度差額が発生しています。マイナスの本年度差額に相当する金額については、過去に蓄えた資産を取り崩すことなどにより、当該年度の行政サービスに充てられているものです。



③ 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち大きな割合を占める公共施設（建物、工作物等）については、時の経過や施設の利用により老朽化をしていきます。

貸借対照表からは、施設の経年の程度を示す有形固定資産減価償却率が 62.4%と算定できます。町の保有施設には、老朽化が進んでいるものと、新設したものとが混在していますが、町全体で見ると、資産の経年の程度が約 6 割進んでいることが分かります。

なお、令和 2 年度末時点で保有している全ての施設を当初の金額で更新すると仮定すると、価値の下落分である 417 億円が必要になるということもいえます。

施設の 当初の価値	施設(建物等) の取得価額 668億円 【100.0%】	施設(建物等)の 減価償却累計額 417億円 【62.4%】	価値の下落分
		施設(建物等)の 現在価値 251億円 【37.6%】	

過年度推移を見ると、取得価額、減価償却累計額ともに増加傾向にありますが、減価償却累計額の増加額の方が大きいため、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあります。

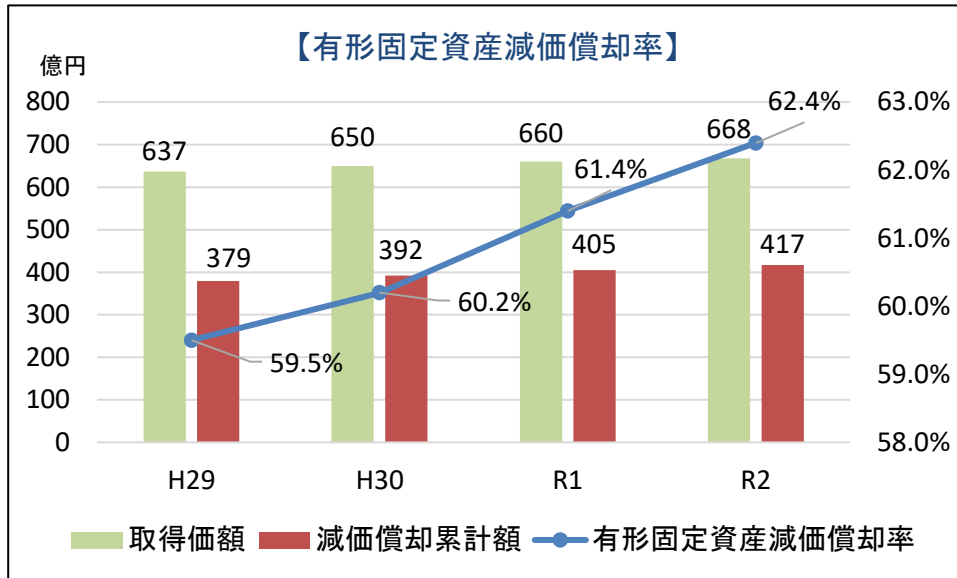
有形固定資産減価償却率は、公共施設（建物、工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、施設の経年の程度を把握するものであり、資産実物の実際の老朽化を表している訳ではありません。

しかし、町全体として有形固定資産減価償却率が約 6 割であることを踏まえ、今後も施設の長寿命化対策を進めるとともに、施設更新の優先順位付けなど公共施設に関する総合的な管理が必要になります。

<有形固定資産減価償却率(経年推移)>

(単位:億円)

	H29	H30	R1	R2	R2-H29
取得価額	637	650	660	668	31
減価償却累計額	379	392	405	417	38
有形固定資産減価償却率	59.5%	60.2%	61.4%	62.4%	2.9%



IV 全体財務書類 4 表

① 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,849	固定負債	6,475
有形固定資産	61,070	地方債等	4,820
事業用資産	16,757	長期未払金	-
土地	7,008	退職手当引当金	1,644
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,948	その他	11
建物減価償却累計額	△9,469	流動負債	721
工作物	675	1年内償還予定地方債等	469
工作物減価償却累計額	△408	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	130
航空機	-	預り金	122
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,196
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3	固定資産等形成分	66,450
インフラ資産	44,216	余剰分(不足分)	△6,688
土地	20,783	他団体出資等分	-
建物	292		
建物減価償却累計額	△189		
工作物	60,911		
工作物減価償却累計額	△37,802		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	221		
物品	771		
物品減価償却累計額	△674		
無形固定資産	160		
ソフトウェア	160		
その他	-		
投資その他の資産	2,619		
投資及び出資金	300		
有価証券	-		
出資金	300		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	81		
長期貸付金	250		
基金	1,992		
減債基金	-		
その他	1,992		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
流動資産	3,109		
現金預金	459		
未収金	52		
短期貸付金	-		
基金	2,601		
財政調整基金	2,601		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△3		
繰延資産	-		
資産合計	66,958	純資産合計	59,762
		負債及び純資産合計	66,958

i. 総括

令和2年度末時点で、資産合計は670億円、負債合計は72億円、純資産合計は598億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は10.7%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっています。

<全体貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	16,757	25.0%	地方債(1年内含む)	5,288	7.9%
インフラ資産	44,216	66.0%	退職手当引当金	1,644	2.4%
物品	97	0.1%	賞与等引当金	130	0.2%
出資金	300	0.5%	その他	133	0.2%
基金	4,593	6.9%	負債合計	7,196	10.7%
現金預金	459	0.7%	純資産合計	59,762	89.3%
その他	536	0.8%	負債・純資産合計	66,958	100.0%
資産合計	66,958	100.0%			

ii. 一般会計等貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表と比較して、資産合計は83億円、負債合計は29億円、純資産合計は54億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は10.7%であり、一般会計等の7.3%に比べて増加しています。

これは、全体貸借対照表に含まれる公共下水道事業特別会計において、将来世代も利用するインフラ資産の整備のための地方債の残高があるためです。

<全体貸借対照表(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
事業用資産	16,757	16,757	-	地方債(1年内含む)	2,485	5,288	2,804
インフラ資産	36,267	44,216	7,949	退職手当引当金	1,563	1,644	81
物品	94	97	3	賞与等引当金	125	130	5
出資金	300	300	-	その他	133	133	-
基金	4,411	4,593	182	負債合計	4,305	7,196	2,890
現金預金	394	459	65	純資産合計	54,366	59,762	5,396
その他	448	536	88	負債・純資産合計	58,672	66,958	8,286
資産合計	58,672	66,958	8,286				

② 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	14,720
業務費用	6,033
人件費	1,958
職員給与費	1,352
賞与等引当金繰入額	130
退職手当引当金繰入額	27
その他	449
物件費等	3,894
物件費	1,923
維持補修費	144
減価償却費	1,827
その他	-
その他の業務費用	181
支払利息	84
徴収不能引当金繰入額	6
その他	92
移転費用	8,687
補助金等	7,479
社会保障給付	1,161
その他	46
経常収益	737
使用料及び手数料	395
その他	342
純経常行政コスト	13,982
臨時損失	208
災害復旧事業費	-
資産除売却損	208
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11
資産売却益	11
その他	-
純行政コスト	14,179

i. 総括

令和2年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は、149億円、収益合計は7億円、差し引きの純行政コストは142億円となっています。

<全体行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	14,720	100.0%
人件費	1,958	13.3%
物件費等	3,894	26.5%
その他の業務費用	181	1.2%
移転費用	8,687	59.0%
臨時損失	208	
費用合計	14,928	
経常収益	737	
臨時利益	11	
収益合計	749	
純行政コスト	14,179	

ii. 一般会計等行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書と比較して、費用合計は33億円、収益合計は3億円、純行政コストは30億円増加しています。費用合計のうち移転費用が26億円増加しているのは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等があるためです。

<全体行政コスト計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
経常費用	11,374	14,720	3,345
人件費	1,872	1,958	86
物件費等	3,300	3,894	594
その他の業務費用	115	181	67
移転費用	6,087	8,687	2,599
臨時損失	208	208	1
費用合計	11,582	14,928	3,346
経常収益	395	737	343
臨時利益	11	11	-
収益合計	406	749	343
純行政コスト	11,176	14,179	3,004

③ 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	60,050	66,600	△6,550	-
純行政コスト(△)	△14,179		△14,179	-
財源	13,884		13,884	-
税収等	7,825		7,825	-
国県等補助金	6,059		6,059	-
本年度差額	△295		△295	-
固定資産等の変動(内部変動)		△157	157	
有形固定資産等の増加		1,884	△1,884	
有形固定資産等の減少		△2,051	2,051	
貸付金・基金等の増加		555	△555	
貸付金・基金等の減少		△546	546	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	7	7		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△288	△150	△138	-
本年度末純資産残高	59,762	66,450	△6,688	-

i. 総括

令和2年度の純行政コスト142億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は139億円ですので、「本年度差額」はマイナス3億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス3億円等により、令和2年度の純資産は3億円減少し、令和2年度末の純資産残高は598億円となりました(全体貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が2億円減少していますので、全体貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて2億円減少していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が1億円減少しているのは、現金預金が2億円、地方債等が1億円減少していることが主な理由です。

ii. 一般会計等純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書と比較して、純行政コストは30億円増加していますが、財源（税収等、国県等補助金）も31億円増加していますので、結果として、本年度差額は1億円増加しています。

純行政コストの主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

財源（税収等、国県等補助金）の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県補助金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、支払基金交付金（介護給付費交付金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体純資産変動計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
前年度末純資産残高	54,757	60,050	5,293
純行政コスト(△)	△11,176	△14,179	△3,004
財源	10,778	13,884	3,106
税収等	6,457	7,825	1,368
国県等補助金	4,321	6,059	1,739
本年度差額	△398	△295	103
無償所管換等	7	7	-
本年度純資産変動額	△391	△288	103
本年度末純資産残高	54,366	59,762	5,396

④ 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,841
業務費用支出	4,155
人件費支出	1,915
物件費等支出	2,067
支払利息支出	84
その他の支出	90
移転費用支出	8,687
補助金等支出	7,479
社会保障給付支出	1,161
その他の支出	46
業務収入	13,990
税込等収入	7,758
国県等補助金収入	5,495
使用料及び手数料収入	395
その他の収入	342
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,149
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,439
公共施設等整備費支出	1,884
基金積立金支出	260
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	295
その他の支出	-
投資活動収入	1,182
国県等補助金収入	564
基金取崩収入	495
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	27
その他の収入	51
投資活動収支	△1,257
【財務活動収支】	
財務活動支出	457
地方債等償還支出	457
その他の支出	-
財務活動収入	335
地方債等発行収入	335
その他の収入	-
財務活動収支	△123
本年度資金収支額	△231
前年度末資金残高	557
本年度末資金残高	325
前年度末歳計外現金残高	58
本年度歳計外現金増減額	75
本年度末歳計外現金残高	133
本年度末現金預金残高	459

i. 総括

令和2年度の業務活動収支はプラスの11億円、投資活動収支はマイナスの13億円、財務活動収支はマイナスの1億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの2億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は5億円となっています（全体貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス11億円を上回る投資活動を行っており（投資活動収支マイナス13億円）、その差額のマイナス1億円に加え、財務活動収支もマイナス1億円ですので、トータルとしてはマイナス2億円の資金収支となっています。

ii. 一般会計等資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書に比べて、業務活動収支は4億円の増加、投資活動収支は2億円の減少、財務活動収支は2億円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は4千万円の増加、本年度末現金預金残高は7千万円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、県補助金（保険給付費等交付金）、介護保険特別会計の介護保険料、支払基金交付金（介護給付費交付金）、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料等によるものです。

<全体資金収支計算書(一般会計等との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	差引(b)-(a)
業務活動収支	794	1,149	355
業務活動支出	9,861	12,841	2,980
業務活動収入	10,655	13,990	3,335
投資活動収支	△1,101	△1,257	△156
投資活動支出	2,158	2,439	281
投資活動収入	1,057	1,182	126
財務活動収支	36	△123	△159
財務活動支出	189	457	268
財務活動収入	225	335	110
本年度資金収支額	△271	△231	40
本年度末現金預金残高	394	459	65

V 連結財務書類 4 表

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,422	固定負債	7,297
有形固定資産	64,475	地方債等	5,138
事業用資産	17,487	長期未払金	-
土地	7,335	退職手当引当金	2,147
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,961	その他	12
建物減価償却累計額	△10,203	流動負債	813
工作物	1,351	1年内償還予定地方債等	492
工作物減価償却累計額	△964	未払金	22
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	161
航空機	-	預り金	139
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,110
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6	固定資産等形成分	70,023
インフラ資産	46,793	余剰分(不足分)	△7,154
土地	20,855	他団体出資等分	-
建物	296		
建物減価償却累計額	△191		
工作物	65,669		
工作物減価償却累計額	△40,056		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	221		
物品	1,183		
物品減価償却累計額	△988		
無形固定資産	162		
ソフトウェア	161		
その他	1		
投資その他の資産	2,786		
投資及び出資金	2		
有価証券	-		
出資金	2		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	84		
長期貸付金	250		
基金	2,454		
減債基金	-		
その他	2,454		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
流動資産	3,557		
現金預金	889		
未収金	68		
短期貸付金	-		
基金	2,601		
財政調整基金	2,601		
減債基金	-		
棚卸資産	0		
その他	2		
徴収不能引当金	△3		
繰延資産	-	純資産合計	62,869
資産合計	70,979	負債及び純資産合計	70,979

i. 総括

令和2年度末時点で、資産合計は710億円、負債合計は81億円、純資産合計は629億円となっています。資産合計に占める負債合計の比率は11.4%であり、資産合計のうち約1割が将来世代の負担となっています。

<連結貸借対照表(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
事業用資産	17,487	24.6%	地方債等(1年内含む)	5,629	7.9%
インフラ資産	46,793	65.9%	退職手当引当金	2,147	3.0%
物品	194	0.3%	賞与等引当金	161	0.2%
出資金	2	0.0%	その他	173	0.3%
基金	5,055	7.1%	負債合計	8,110	11.4%
現金預金	889	1.3%	純資産合計	62,869	88.6%
その他	559	0.8%	負債・純資産合計	70,979	100.0%
資産合計	70,979	100.0%			

ii. 全体貸借対照表との比較

全体貸借対照表と比較して、資産合計は40億円、負債合計は9億円、純資産合計は31億円増加しています。資産合計に占める負債合計の比率は11.4%であり、全体の10.7%と大きな変動はありません。

インフラ資産が26億円増加しているのは、丹羽広域事務組合水道事業会計の固定資産があるためです。

なお、資産のうち、出資金が3億円減少しているのは、一般会計等に含まれている丹羽広域事務組合水道事業会計に対する出資金が連結貸借対照表では相殺消去されているためです。

<連結貸借対照表(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)	科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
事業用資産	16,757	16,757	17,487	730	地方債等(1年内含む)	2,485	5,288	5,629	341
インフラ資産	36,267	44,216	46,793	2,577	退職手当引当金	1,563	1,644	2,147	503
物品	94	97	194	98	賞与等引当金	125	130	161	31
出資金	300	300	2	△299	その他	133	133	173	40
基金	4,411	4,593	5,055	462	負債合計	4,305	7,196	8,110	914
現金預金	394	459	889	430	純資産合計	54,366	59,762	62,869	3,107
その他	448	536	559	23	負債・純資産合計	58,672	66,958	70,979	4,021
資産合計	58,672	66,958	70,979	4,021					

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
経常費用	16,937
業務費用	6,949
人件費	2,337
職員給与費	1,695
賞与等引当金繰入額	160
退職手当引当金繰入額	31
その他	451
物件費等	4,402
物件費	2,224
維持補修費	204
減価償却費	1,974
その他	0
その他の業務費用	209
支払利息	86
徴収不能引当金繰入額	6
その他	117
移転費用	9,988
補助金等	6,362
社会保障給付	3,580
その他	46
経常収益	1,010
使用料及び手数料	720
その他	289
純経常行政コスト	15,928
臨時損失	209
災害復旧事業費	-
資産除売却損	208
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	12
資産売却益	11
その他	0
純行政コスト	16,125

i. 総括

令和2年度の1年間の総行政コスト（費用合計）は171億円、収益合計は10億円、差し引きの純行政コストは161億円となっています。

<連結行政コスト計算書(要約)>

(単位:百万円)

科目	金額	構成比
経常費用	16,937	100.0%
人件費	2,337	13.8%
物件費等	4,402	26.0%
その他の業務費用	209	1.2%
移転費用	9,988	59.0%
臨時損失	209	
費用合計	17,146	
経常収益	1,010	
臨時利益	12	
収益合計	1,021	
純行政コスト	16,125	

ii. 全体行政コスト計算書との比較

全体行政コスト計算書と比較して、費用合計は22億円、収益合計は3億円、純行政コストは19億円増加しています。費用合計のうち移転費用が13億円増加しているのは、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等があるためです。

<連結行政コスト計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

科目	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
経常費用	11,374	14,720	16,937	2,218
人件費	1,872	1,958	2,337	380
物件費等	3,300	3,894	4,402	509
その他の業務費用	115	181	209	28
移転費用	6,087	8,687	9,988	1,302
臨時損失	208	208	209	0
費用合計	11,582	14,928	17,146	2,218
経常収益	395	737	1,010	272
臨時利益	11	11	12	0
収益合計	406	749	1,021	272
純行政コスト	11,176	14,179	16,125	1,945

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,025	70,163	△7,137	-
純行政コスト(△)	△16,125		△16,125	-
財源	15,971		15,971	-
税収等	7,842		7,842	-
国県等補助金	8,129		8,129	-
本年度差額	△154		△154	-
固定資産等の変動(内部変動)		△139	139	
有形固定資産等の増加		2,175	△2,175	
有形固定資産等の減少		△2,206	2,206	
貸付金・基金等の増加		555	△555	
貸付金・基金等の減少		△664	664	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	8	8		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△10	△9	△1	-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△156	△140	△16	-
本年度末純資産残高	62,869	70,023	△7,154	-

i. 総括

令和2年度の純行政コスト161億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)は160億円ですので、「本年度差額」はマイナス2億円となっています。

この「本年度差額」のマイナス2億円等により、令和2年度の純資産は2億円減少し、令和2年度末の純資産残高は629億円となりました(連結貸借対照表の純資産合計と一致します)。

純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が1億円減少していますので、連結貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて1億円減少していることが分かります。また「余剰分(不足分)」が2千万円減少している主な内容としては、現金預金2億円、地方債等1億円及び退職手当引当金1億円の減少です。

ii. 全体純資産変動計算書との比較

全体純資産変動計算書と比較して、純行政コストは 19 億円増加していますが、財源（税込等、国県等補助金）も 21 億円増加していますので、結果として、本年度差額は 1 億円の増加となっています。

純行政コストの主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

財源（税込等、国県等補助金）の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金によるものです。

<連結純資産変動計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
前年度末純資産残高	54,757	60,050	63,025	2,975
純行政コスト(△)	△11,176	△14,179	△16,125	△1,945
財源	10,778	13,884	15,971	2,086
税込等	6,457	7,825	7,842	17
国県等補助金	4,321	6,059	8,129	2,069
本年度差額	△398	△295	△154	141
無償所管換等	7	7	8	1
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△10	△10
本年度純資産変動額	△391	△288	△156	132
本年度末純資産残高	54,366	59,762	62,869	3,107

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円 単位未満四捨五入)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,905
業務費用支出	4,921
人件費支出	2,292
物件費等支出	2,435
支払利息支出	86
その他の支出	109
移転費用支出	9,984
補助金等支出	6,358
社会保障給付支出	3,580
その他の支出	46
業務収入	16,318
税込等収入	7,749
国県等補助金収入	7,558
使用料及び手数料収入	720
その他の収入	291
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	1,413
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,726
公共施設等整備費支出	2,171
基金積立金支出	260
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	295
その他の支出	-
投資活動収入	1,211
国県等補助金収入	570
基金取崩収入	495
貸付金元金回収収入	45
資産売却収入	27
その他の収入	73
投資活動収支	△1,515
【財務活動収支】	
財務活動支出	492
地方債等償還支出	492
その他の支出	-
財務活動収入	362
地方債等発行収入	362
その他の収入	-
財務活動収支	△130
本年度資金収支額	△232
前年度末資金残高	987
比例連結割合変更に伴う差額	△2
本年度末資金残高	753
前年度末歳計外現金残高	61
本年度歳計外現金増減額	75
本年度末歳計外現金残高	135
本年度末現金預金残高	889

i. 総括

令和2年度の業務活動収支はプラスの14億円、投資活動収支はマイナスの15億円、財務活動収支はマイナスの1億円で、本年度の資金収支トータルはマイナスの2億円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は9億円となっています（連結貸借対照表の現金預金と一致します）。

業務活動収支のプラス14億円を上回る投資活動を行っており（投資活動収支マイナス15億円）、その差額のマイナス1億円に加え、財務活動収支もマイナスの1億円ですので、トータルとしてはマイナス2億円の資金収支となっています。

ii. 全体資金収支計算書との比較

全体資金収支計算書に比べて、業務活動収支は3億円の増加、投資活動収支は3億円の減少、財務活動収支は1千万円の減少となっており、結果として本年度資金収支額は1百万円の減少、本年度末現金預金残高は4億円の増加となっています。

業務活動支出の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等によるものです。

業務活動収入の主な増加理由は、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入によるものです。

<連結資金収支計算書(全体との比較)>

(単位:百万円)

	一般会計等(a)	全体(b)	連結(c)	差引(c)-(b)
業務活動収支	794	1,149	1,413	264
業務活動支出	9,861	12,841	14,905	2,064
業務活動収入	10,655	13,990	16,318	2,328
投資活動収支	△1,101	△1,257	△1,515	△258
投資活動支出	2,158	2,439	2,726	286
投資活動収入	1,057	1,182	1,211	29
財務活動収支	36	△123	△130	△7
財務活動支出	189	457	492	34
財務活動収入	225	335	362	27
本年度資金収支額	△271	△231	△232	△1
本年度末現金預金残高	394	459	889	430